平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月10日

上場会社名　株式会社 エヌ・ピー・シー　　上場取引所　東
コード番号　6255　URL　http://www.npcgroup.net/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 伊藤　雅文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長　(氏名) 佐藤　寿　TEL 03-5615-5069

定時株主総会開催予定日　平成24年11月29日　有価証券報告書提出予定日　平成24年11月30日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	9,446	△43.0	△945	―	△1,194	―	△1,806	―
23年8月期	16,575	10.5	△1,406	―	△1,072	―	△861	―

(注)包括利益　24年8月期　△1,838百万円　(―%)　23年8月期　△885百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	△90.79	―	△26.0	△6.8	△10.0
23年8月期	△46.33	―	△11.1	△5.7	△8.5

(参考) 持分法投資損益　24年8月期　―百万円　23年8月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	13,460	6,622	49.2	300.33
23年8月期	21,628	7,261	33.6	390.71

(参考) 自己資本　24年8月期　6,622百万円　23年8月期　7,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	△1,771	138	236	1,223
23年8月期	△3,117	△2,139	6,208	2,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	―	0.00	―	4.00	4.00	74	―	1.0
24年8月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年8月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)25年8月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成25年 8月期の連結業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	10,493	11.1	147	―	92	―	274	―	12.45

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当社の主力事業である太陽電池事業における個別案件の大型化と、個別案件の売上時期に流動的な外部要素が多いため、短期間での業績予想の開示は見合わせております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年8月期	22,052,426 株	23年8月期	18,585,120 株
② 期末自己株式数	24年8月期	395 株	23年8月期	146 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	19,892,399 株	23年8月期	18,584,974 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	8,138	△48.6	△454	―	△635	―	△1,542	―
23年8月期	15,830	5.9	△726	―	△385	―	△157	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	△77.56	―
23年8月期	△8.49	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	13,647	7,418	54.4	336.41
23年8月期	20,740	7,756	37.4	417.37

（参考）自己資本 24年8月期 7,418百万円 23年8月期 7,756百万円

2. 平成25年 8月期の個別業績予想（平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	9,116	12.0	236	―	223	―	420	―	19.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページ「1．経営成績(1)経営成績に関する分析〔次期の見通し〕をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）追加情報 …… 19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 28
６．その他 …… 31
（１）役員の異動 …… 31
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 31

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務危機を背景とする金融不安の再燃や長引く円高の影響により、依然として厳しい状態が続き、先行きも不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する太陽電池業界におきましては、太陽電池の設置の中心であった欧州の金融不安の影響や、ドイツ及びイタリアにおける政府の支援政策の動向が不透明であること、モジュール価格の大幅な下落等により、当社の顧客である太陽電池メーカーの採算性が悪化し、設備投資が大きく落ち込みました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における受注及び売上高は低水準で推移しました。そのような状況下で利益を出せる体制の構築に努めるべく、総費用（製造経費・販売管理費）の大幅な削減、さらに、希望退職の募集を含む徹底した経営の合理化策を実施しました。しかしながら、当連結会計年度においては、損益分岐点を引き下げたものの、太陽電池市場が想定以上に低迷したため、それを超える売上高を確保することができず、営業損失を計上しました。

また、前述した経営の合理化策に伴い発生する特別退職金等の費用、欧州の太陽電池メーカーを主要顧客としている当社連結子会社NPC-Meier GmbHののれん等の減損に関わる費用、欧州事業の再編及び効率化に関わる費用等からなる特別損失539,268千円を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,446,749千円（前期比57.0%）、営業損失は945,720千円（前期は1,406,123千円の営業損失）、経常損失は1,194,350千円（前期は1,072,313千円の経常損失）、当期純損失は1,806,068千円（前期は861,058千円の当期純損失）となりました。

（個別財務諸表における特別損失に係る補足説明）

平成24年6月29日に公表した「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」において、個別財務諸表において当社連結子会社であるNPC-Meier GmbHへの関連会社出資金402百万円を減損損失として特別損失に計上する旨を公表しておりましたが、実際は結果として733百万円を計上することとなりました。その理由は、前期末の出資金402百万円に加え、貸付金処理を予定していた330百万円がドイツ商法に従い会計上の出資と認められたため、それらを合算して減損損失を計上したためであります。

[次期の見通し]

次期の連結会計年度のわが国経済は、欧州や中国等の海外経済の減速、円高の長期化等の懸念材料があり、依然として不安定な状況が継続するものと想定しております。

当社グループが属する太陽電池業界におきましては、これまで欧州一極に集中していた太陽電池の設置が、日本、中国、北米等の欧州域外に拡がりを見せていくと期待されています。また、当社の製造装置に対する引き合い数は堅調に伸びており、顧客の装置に対する需要動向は増産向け装置のみならず、既設装置の置換・改造の需要も増加傾向にあります。当社の市場シェアが高いことや、あらゆる顧客ニーズに合致した新製品を投入していることから、受注も緩やかに回復してくることを見込んでおります。

一方で、当社グループとしましては、投入した新製品の販売を強化し売上高を確保していくとともに、前期に実施した合理化策による費用削減効果が本格的に寄与してくること、また引き続き製造原価や費用の削減に取り組むことにより、黒字化を達成してまいります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高10,493百万円(前期比111.1%)、営業利益147百万円(前期は945百万円の営業損失)、経常利益92百万円(前期は1,194百万円の経常損失)、当期純利益274百万円(前期は1,806百万円の当期純損失)を見込んでおります。

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当社の太陽電池事業における個別案件の大型化と、個別案件の売上計上時期に流動的な外部要素が多いため、短期間での業績予想の開示は見合わせております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては13,460,062千円となり、前連結会計年度末に比べ8,168,296千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

Ⅰ 資産

流動資産につきましては7,383,815千円となり、前連結会計年度末に比べ7,136,951千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少1,411,734千円、受取手形及び売掛金の減少2,037,880千円、仕掛品の減少2,262,671千円があったことによるものであります。固定資産につきましては6,076,247千円となり、前連結会計年度末に比べ1,031,345千円の減少となりました。これは主として、建物及び構築物の減少191,566千円、のれんの減少241,818千円、無形固定資産のその他の減少278,485千円があったことによるものであります。

Ⅱ 負債

負債につきましては6,837,234千円となり、前連結会計年度末に比べ7,529,877千円の減少となりました。流動負債につきましては5,236,623千円となり、前連結会計年度末に比べ6,846,600千円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少4,869,784千円、短期借入金の減少293,163千円、前受金の減少1,371,085千円があったことによるものであります。固定負債につきましては1,600,610千円となり、前連結会計年度末に比べ683,276千円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少705,943千円によるものであります。

Ⅲ 純資産

純資産につきましては6,622,827千円となり、前連結会計年度末に比べ638,418千円の減少となりました。これは主として、資本金の増加637,499千円、資本剰余金の増加637,499千円があった一方で、利益剰余金の減少1,880,408千円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,411,734千円減少し、1,223,386千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は1,771,590千円(前連結会計年度は3,117,727千円の支出)となりました。これは主として、売上債権の減少2,006,991千円、たな卸資産の減少2,268,049千円があった一方で、税金等調整前当期純損失1,543,518千円の計上、仕入債務の減少4,661,044千円、前受金の減少1,282,183千円があったことによるものであります。

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により取得した資金は138,970千円(前連結会計年度は2,139,840千円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入68,163千円、その他による収入126,676千円があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出66,344千円があったことによるものであります。

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により取得した資金は236,200千円(前連結会計年度は6,208,127千円の収入)となりました。これは主として、社債の発行による収入1,491,850千円があった一方で、短期借入金の返済による支出252,317千円、長期借入金の返済による支出704,515千円、社債の償還による支出225,000千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率(%)	49.7	52.0	33.6	49.2
時価ベースの自己資本比率(%)	299.1	196.6	100.4	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8,970.8	―	―	―

(注) 自己資本比率:自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益配分の継続を目指すとともに、財務体質の強化を図り、将来の利益拡大のための設備投資や研究開発に必要な内部留保の充実に努めており、各期の経営成績、財政状況等を総合的に勘案した上で配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、今期の配当につきましては、業績及び財務状況を考慮し、誠に遺憾ながら期末配当を見送らせていただく予定であります。また、次期につきましては、現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。なお、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①太陽電池業界の動向について

当社グループが属する太陽電池業界においては、これまで欧州一極に集中していた太陽電池の設置が、日本、中国、北米等の欧州域外に拡がりを見せていくと見込まれており、中長期的に太陽電池の普及は堅調に推移していくと期待されております。このことは、当社グループの業績の追い風になるものと考えております。しかしながら将来、何らかの理由により太陽電池の普及が停滞あるいは減速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替リスクについて

当社グループの販売先は、海外顧客が多いため、当社グループの海外売上比率は、平成22年8月期は87.1%、平成23年8月期は87.8%、平成24年8月期は89.0%と高い比率で推移しております。当社グループの海外売上比率は今後も高水準で推移するものと推測されます。

当社グループは、為替リスクの回避策として、海外顧客との取引通貨は円建てによることを基本としており、当社の海外売上高全体に占める円建て取引の割合は、平成22年8月期は85.3%、平成23年8月期は90.7%、平成24年8月期は90.8%となっております。外貨建て取引については、為替リスク対策として、原則として為替予約を行っております。また、当社グループの競合メーカーが多く存在するユーロ圏にあるドイツ子会社や中国の協力工場で生産することや部品の海外調達を行うことにより、為替リスクの低減に取り組んでおります。しかしながら、急激な為替変動が発生した場合には、当社グループの価格競争力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③売上計上時期による業績への影響について

当社グループは、顧客との契約条件に従って、主に標準仕様の単品装置の売上計上は出荷基準となっており、また特殊仕様の単品装置、一貫製造ライン及び複合装置の売上計上は検収基準となっております。大型で高額な一貫製造ラインや複合装置は納入・検収までに4～6ヶ月程度の期間を要しており、このような案件が増加した場合には、その検収時期によって、上期及び下期又は四半期の業績が大きく変動する可能性があります。また、顧客の都合による設計変更や検収時期の変更等が発生した場合、売上計上時期が当初予定していた時期からずれることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個別受注案件の内容による利益率の変動について

当社グループの受注案件毎の利益率は一定ではありません。したがいまして、個別受注案件の積み上がり状況によって当社グループの上期及び下期又は四半期毎の利益率が変動する可能性があります。さらに、当社グループが販売している国、地域、顧客は多岐に渡っているため、それらにおいて固有の規制や規格の解釈や適用に関する相違等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客の設備投資動向による業績への影響について

当社グループは、世界各国の太陽電池メーカーに対して販売活動を行っており、特定の顧客に傾斜した営業方針は採っておりませんが、規模の大きい太陽電池メーカーへの当社グループの売上比率は自ずと高くなります。その売上比率が高い顧客の設備投資計画が縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥太陽電池製造装置市場における新規参入等について

当社グループが属する太陽電池業界においては、太陽電池の生産量が世界的に増加している状況下で、国内外における異業種企業が新規参入する可能性があります。当社グループより技術力が高く、コスト面で優位な企業の参入があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、過去には製造装置を内製している太陽電池メーカーも一部存在しましたが、現在においては製造装置メーカーからの調達が主流となっており、全面的な内製化の動きは認められません。しかしながら将来、太陽電池メーカーによる製造装置の内製化が行なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦設備投資について

当社グループは、太陽電池市場の継続的な成長に対応すべく、必要に応じて適正な生産量及び生産能力の維持に努めてまいります。しかしながら、設備投資が計画より遅れ、製品の供給能力が不足した場合、あるいは、設備投資に対し、製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧NPC-Meier GmbHの事業について

当社連結子会社であるNPC-Meier GmbHは、営業損失を計上したことにより、のれん等の減損損失を計上するに至りました。引き続き再編効率化を進め、収益性の改善に努めておりますが、NPC-Meierの主たる事業領域である欧州市場の低迷が長期化する場合は、当社グループの業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

⑨前受金について

当社グループでは、債権回収のリスクを回避するために、受注契約時の条件交渉において、前受金（契約金）の入手に取り組んでおり、このことが当社グループの資金繰りに貢献しております。しかしながら、何らかの事由で、前受金による契約条件が顧客に受け入れられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪繰延税金資産について

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権の取得により保護を図るとともに、他社の知的財産権を侵害することのないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性は完全には排除することはできません。また、当社グループが認識できない特許権等が成立することにより、第三者より損害賠償等の訴訟が起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬法的規制等について

当社グループの事業に関する許認可等の直接的な法的規制はありませんが、当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務関連法規、その他の法的規制を受けております。当社グループが各種の法的規制を順守できなかった場合、または、各種の法的規制等の変更や新たな法的規制の制定が想定を超えて実施された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭災害等による影響について

当社グループは、愛媛県松山市及びドイツ2拠点(ボホルト、ロスラ)に工場を有しておりますが、これらの地域のいずれかにおいて、想定を超える地震等の自然災害が発生し、工場の生産能力が減少もしくはなくなった場合には、当社グループの事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

⑮カントリーリスクについて

当社グループは、海外において広く販売を行っており海外売上高は高い比率となっておりますが、カントリーリスクの発生を最小化するために、特定の国や地域との取引の集中を避けることや、比較的カントリーリスクの高い国との販売については、L/C決済とするなどの対策を講じております。しかしながら、当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社エヌ・ピー・シー）及び海外連結子会社5社（NPC America Corporation、NPC China Co., Ltd.、NPC Taiwan Co., Ltd., NPC Korea Co., Ltd., NPC-Meier GmbH）により構成されており、太陽電池製造装置及び真空包装機の開発・製造・販売・保守サービスを行っております。

太陽電池事業

(1) 太陽電池製造装置

当社グループは、国内外の太陽電池メーカーに対して、太陽電池製造装置を販売しております。太陽電池の製造工程は、セルを製造するセル工程と、それらのセルをソーラーパネルとしてモジュール化するモジュール工程に大別されますが、当社グループは、そのうちのモジュール工程における各種製造装置及び一貫製造ラインを提供しております。

モジュール工程における各工程の内容及びそれぞれの工程に対応した当社の製品は次のとおりであります。なお、これらの工程と対応する当社製品は、現在の太陽電池の主流である結晶系シリコン太陽電池（*1）を対象としたものであります。

	工程名	工程の内容	対応する当社の製品
1	セルテスト工程	セルの受入工程としてセルに一枚ずつ模擬太陽光を当てて、その出力（発電量）を検査します。同時に、その発電量により各セルをランク分けします。このセルテスト工程はセル工程の最後尾の工程であるセル出荷前検査工程にも存在します。	セルテスター
2	タブ付け工程	セルに配線用のタブ（リボン）をハンダ付けします。通常は一枚のセルに2本のタブをハンダ付けします。	セル自動配線装置（当社の装置は、タブ付けとストリングを同時に連続的に行います。）
3	ストリング工程	タブ付け工程で個々のセルにハンダ付けされたリボンを次のセルの背面にハンダ付けしていくことにより、セルを連続的にリボンでつないでいきます。	
4	レイアップ工程	ストリングされた太陽電池セルをマトリックス化し、ガラス・EVA・マトリックス化セル・バックシートを積み重ねます。	レイアップ装置
5	ラミネーション工程	レイアップ工程により積み重ねられたものを、真空中で加熱し、全面均等にプレスを行うことにより圧着します。	真空ラミネーター
6	フレーミング工程	ラミネーション工程で圧着されたモジュールに、アルミ等の外枠を取り付けます。この際、モジュールの端面保護、シールの為、シール材をアルミ枠に注入します。シール材としてはシリコン又はブチル系シール材が一般的に使われています。	ディスペンサー フレーミング装置
7	最終出力検査工程	完成したモジュールに模擬太陽光を当てて、その出力を測定する最終検査工程です。	モジュールテスター

上表に記載した製品のうち、セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター及びモジュールテスターを、当社グループではモジュール工程における主要4装置と称しております。

当社グループの特徴は、上表のとおり、モジュール工程のすべての工程に対応した製品を提供できること、及び顧客の要望に応じた複合装置（上表の製品を統合した製造装置）あるいはモジュール工程一貫製造ラインを提供できることにあります。現在、太陽電池モジュールの製法は結晶系シリコン太陽電池と薄膜太陽電池（薄膜系シリコン太陽電池（*2）および化合物系薄膜太陽電池（*3））に大別され、当社グループは両方の製法における製造装置を提供しております。太陽電池は現在結晶系シリコン太陽電池の生産比率が高くなっておりますが、一部の太陽電池メーカーでは化合物系薄膜太陽電池の低コスト化と高変換効率化が進み生産比率が高まる傾向になっております。

また、当社グループでは、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまでのすべてをグループ内で行っております。そのことにより、品質の維持・向上を図るとともに、太陽電池メーカーの製造装置に対するニーズを的確に把握し、それらの情報を製品の改良、新製品の開発等に反映させております。

*1 結晶系シリコン太陽電池 ：単結晶や多結晶シリコンを基板として太陽電池セルを作り、そのセルをつなぎ合わせガラスとともにラミネートすることによりモジュール化した太陽電池。

*2 薄膜系シリコン太陽電池 ：アモルファスシリコンや結晶シリコンをガラス等の基板の上に薄膜として形成し、モジュール化した太陽電池。

*3 化合物系の薄膜太陽電池：化合物系（銅、インジウム、セレン等）の材料をガラス等の基板の上に薄膜として形成し、モジュール化した太陽電池。

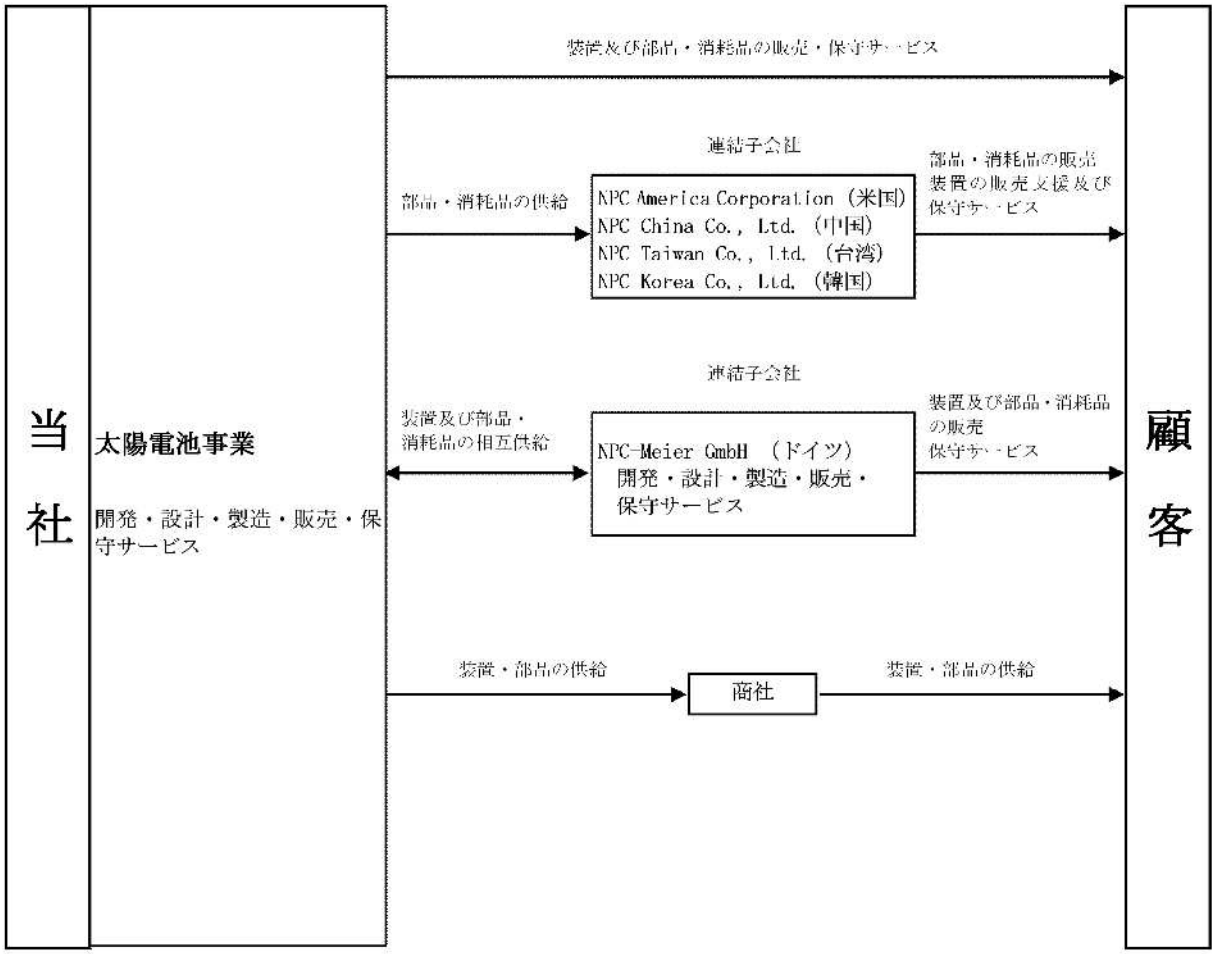
(2)真空包装機

真空包装機は当社設立以来の製品であり、長年にわたり蓄積してきた経験と高い技術により、近年省エネルギー素材として注目を集める真空断熱パネルの製造用特殊真空包装機をはじめ、食品、電機・電子部品、自動車部品など、あらゆる目的・用途・環境に応じた様々な機種を提供しています。

なお、太陽電池製造装置における主要製品の一つである真空ラミネーターは、真空包装機の技術を応用して開発したものであり、当社グループが太陽電池業界に進出する契機となった製品であります。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

［事業系統図］



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ経営は、「我々は、もの創りを通して、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。」という企業方針に則っております。たゆまぬ技術革新の努力により創り出す製品を通じ、地球環境、地域社会等に貢献し、あらゆるステークホルダーに必要とされる企業へと成長することが当社グループの存在意義であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率を15%程度に引き上げることを目標としており、当該目標の実現が株主価値の向上に資するものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の目標とする経営指標を達成するための取組みは以下のとおりであります。

太陽電池市場の中長期的な成長が見込まれる中、当社グループはこれまでの高いシェアを維持するため、顧客満足度の高い装置の提供、製品の低価格化及び納期短縮、適正な生産能力の維持、海外生産・海外調達の強化、世界の販売・サポート体制の強化に取り組んでまいります。

さらに、太陽電池製造装置を通じて蓄積した経験、ノウハウを活かし、太陽電池市場において新たな事業への展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①研究開発の強化

太陽電池製造装置の全自動化・高効率化、低価格化・汎用化が求められる需要の方向性に対応すべく、研究開発により更なる製品強化を行います。業界動向に応じた技術開発への重点投資を行うことにより、新製品の開発に取り組んでまいります。

②生産体制の効率化

当社グループは松山工場、ドイツ工場、さらに、中国の協力工場からなるグローバルな生産体制を構築しております。太陽電池製造装置の安定供給、低価格化、納期短縮という太陽電池市場の要望に対応すべく、今後もこのグローバルな生産体制を活かし、適正な生産量及び生産能力の維持に取り組んでまいります。

③世界の販売・サポート体制の強化

太陽電池の設置が世界的に拡がりを見せるなかで、太陽電池メーカーは世界各地に太陽電池モジュールの生産拠点を構築してきております。それに伴い、特にアジア地域において太陽電池製造装置の需要が拡大しております。当社グループでは、アジア地域での顧客への営業活動及び保守サービスの体制を強化するため、中国上海市と台湾新竹市の両拠点に加え、平成24年8月期には新たに韓国水原市の拠点も現地法人化しました。また、顧客の工場における装置稼働率の向上をサポートするため、24時間サポート体制を継続しております。今後も中長期的な市場の拡大が期待できる状況であり、需要に応じた販売・サポート体制を構築してまいります。

④人材の確保及び育成

当社グループは、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまで、全てをグループ内で行うことを基本方針としており、そのことが当社グループの特徴でもあります。今後の成長を確保するためには、各部門におけるバランスのとれた人員の配置及び人材の育成が不可欠であります。対処方針としては、部門間の効率的な配置転換を実施するとともに、新入社員教育やOJTによるマンツーマン教育により効率的な人材育成に引き続き努める所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,120	1,223,386
受取手形及び売掛金	3,434,662	1,396,781
商品及び製品	65,725	49,716
仕掛品	6,137,991	3,875,320
原材料及び貯蔵品	945,611	749,120
繰延税金資産	216,683	49,301
その他	1,111,193	85,401
貸倒引当金	△26,222	△45,213
流動資産合計	14,520,766	7,383,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,292,838	4,297,050
減価償却累計額	△379,005	△574,783
建物及び構築物（純額）	3,913,833	3,722,266
土地	2,063,794	2,063,794
その他	573,481	404,044
減価償却累計額	△317,658	△275,874
その他（純額）	255,822	128,170
有形固定資産合計	6,233,451	5,914,231
無形固定資産		
のれん	241,818	－
その他	417,564	139,079
無形固定資産合計	659,383	139,079
投資その他の資産		
投資有価証券	22,034	－
繰延税金資産	45,692	2,278
その他	150,548	23,150
貸倒引当金	△3,516	△2,493
投資その他の資産合計	214,758	22,936
固定資産合計	7,107,592	6,076,247
資産合計	21,628,359	13,460,062

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,373,317	503,532
短期借入金	3,293,163	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	705,246	704,725
未払法人税等	22,674	20,124
前受金	1,815,913	444,827
受注損失引当金	75,735	34,319
その他	797,173	529,094
流動負債合計	12,083,224	5,236,623
固定負債		
長期借入金	2,283,741	1,577,798
繰延税金負債	146	22,812
固定負債合計	2,283,887	1,600,610
負債合計	14,367,112	6,837,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,174,962	2,812,461
資本剰余金	2,097,376	2,734,875
利益剰余金	3,067,697	1,187,289
自己株式	△321	△418
株主資本合計	7,339,715	6,734,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,607	－
繰延ヘッジ損益	460	－
為替換算調整勘定	△74,321	△111,380
その他の包括利益累計額合計	△78,468	△111,380
純資産合計	7,261,246	6,622,827
負債純資産合計	21,628,359	13,460,062

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
売上高	16,575,500	9,446,749
売上原価	15,094,329	8,205,181
売上総利益	1,481,170	1,241,567
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,887,294	※1, ※2 2,187,287
営業損失（△）	△1,406,123	△945,720
営業外収益		
受取利息	845	725
受取配当金	1,880	－
デリバティブ評価益	17,167	－
保険解約返戻金	336,707	53,054
その他	41,533	63,105
営業外収益合計	398,135	116,884
営業外費用		
支払利息	38,212	57,353
支払手数料	10,494	40,822
為替差損	13,138	191,735
その他	2,479	75,603
営業外費用合計	64,324	365,514
経常損失（△）	△1,072,313	△1,194,350
特別利益		
補助金収入	118,742	190,100
特別利益合計	118,742	190,100
特別損失		
減損損失	－	331,941
特別退職金	－	151,508
その他	－	55,817
特別損失合計	－	539,268
税金等調整前当期純損失（△）	△953,571	△1,543,518
法人税、住民税及び事業税	50,904	36,743
法人税等調整額	△143,417	225,806
法人税等合計	△92,512	262,550
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△861,058	△1,806,068
当期純損失（△）	△861,058	△1,806,068

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△861,058	△1,806,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,703	4,607
繰延ヘッジ損益	△2,578	△460
為替換算調整勘定	△18,385	△37,059
その他の包括利益合計	△24,667	※1　△32,912
包括利益	△885,725	△1,838,980
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△885,725	△1,838,980
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,174,962	2,174,962
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	637,499
当期変動額合計	－	637,499
当期末残高	2,174,962	2,812,461
資本剰余金		
当期首残高	2,097,376	2,097,376
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	637,499
当期変動額合計	－	637,499
当期末残高	2,097,376	2,734,875
利益剰余金		
当期首残高	4,003,096	3,067,697
当期変動額		
剰余金の配当	△74,339	△74,339
当期純損失（△）	△861,058	△1,806,068
当期変動額合計	△935,398	△1,880,408
当期末残高	3,067,697	1,187,289
自己株式		
当期首残高	△321	△321
当期変動額		
自己株式の取得	－	△97
当期変動額合計	－	△97
当期末残高	△321	△418
株主資本合計		
当期首残高	8,275,113	7,339,715
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	1,274,998
剰余金の配当	△74,339	△74,339
当期純損失（△）	△861,058	△1,806,068
自己株式の取得	－	△97
当期変動額合計	△935,398	△605,506
当期末残高	7,339,715	6,734,208

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△904	△4,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,703	4,607
当期変動額合計	△3,703	4,607
当期末残高	△4,607	－
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,038	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,578	△460
当期変動額合計	△2,578	△460
当期末残高	460	－
為替換算調整勘定		
当期首残高	△55,935	△74,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,385	△37,059
当期変動額合計	△18,385	△37,059
当期末残高	△74,321	△111,380
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△53,801	△78,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,667	△32,912
当期変動額合計	△24,667	△32,912
当期末残高	△78,468	△111,380
純資産合計		
当期首残高	8,221,312	7,261,246
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	1,274,998
剰余金の配当	△74,339	△74,339
当期純損失（△）	△861,058	△1,806,068
自己株式の取得	－	△97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,667	△32,912
当期変動額合計	△960,065	△638,418
当期末残高	7,261,246	6,622,827

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△953,571	△1,543,518
減価償却費	329,289	366,949
減損損失	－	331,941
のれん償却額	54,285	25,484
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,827	19,640
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△65,244	△35,104
受取利息及び受取配当金	△2,725	△725
支払利息	38,212	57,353
保険解約損益（△は益）	△336,707	△53,054
補助金収入	△118,742	△190,100
特別退職金	－	151,508
売上債権の増減額（△は増加）	3,437	2,006,991
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,614,273	2,268,049
仕入債務の増減額（△は減少）	△352,456	△4,661,044
前受金の増減額（△は減少）	645,590	△1,282,183
その他	△104,846	574,383
小計	△3,464,925	△1,963,427
利息及び配当金の受取額	3,421	727
利息の支払額	△37,164	△57,734
保険金の受取額	336,707	53,054
補助金の受取額	118,742	190,100
特別退職金の支払額	－	△147,728
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△74,508	153,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,117,727	△1,771,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,349,449	△66,344
有形固定資産の売却による収入	－	68,163
投資有価証券の売却による収入	11,757	10,475
事業譲受による支出	※2　△958,239	－
その他	156,091	126,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139,840	138,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,293,163	△252,317
長期借入れによる収入	3,516,151	－
長期借入金の返済による支出	△527,163	△704,515
社債の発行による収入	－	1,491,850
社債の償還による支出	－	△225,000
自己株式の取得による支出	－	△97
配当金の支払額	△74,024	△73,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,208,127	236,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,969	△15,314
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	944,590	△1,411,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,690,530	2,635,120
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,635,120	※1　1,223,386

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　5社
全ての子会社を連結しております。
連結子会社の名称
NPC America Corporation
NPC-Meier GmbH
NPC China Co.,Ltd.
NPC Taiwan Co.,Ltd.
NPC Korea Co.,Ltd.
上記のうち、NPC Korea Co.,Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
また、連結子会社であるMeier Solar Solutions GmbHは、平成24年4月30日付で同じく連結子会社であるNPC Europe GmbHを吸収合併し、社名をNPC-Meier GmbHに変更しました。

２．持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、NPC America Corporation、NPC-Meier GmbH、NPC Taiwan Co.,Ltd.、NPC Korea Co.,Ltd.の決算日は、7月31日であります。
なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
NPC China Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
② デリバティブ
時価法
③ たな卸資産
イ 原材料
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）
ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
主な耐用年数
建物及び構築物　：24年
有形固定資産その他
（工具、器具及び備品）：6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡受注契約のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸出入取引（外貨建予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

１　機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関２行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000千円	3,000,000千円
差引額	－	－

２　機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関１行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	500,000千円	500,000千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
販売手数料	143,734千円	82,095千円
役員報酬	167,438千円	129,729千円
給料手当	814,669千円	713,879千円
旅費交通費	349,275千円	281,186千円
保険料	118,313千円	75,571千円
支払手数料	257,762千円	126,738千円
減価償却費	122,007千円	101,765千円
報酬	78,874千円	48,460千円
貸倒引当金繰入額	12,863千円	21,186千円
研究開発費	331,718千円	241,254千円

※２　一般管理費に含まれている研究開発費

前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
331,718千円	241,254千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,585,120	－	－	18,585,120
合計	18,585,120	－	－	18,585,120
自己株式				
普通株式	146	－	－	146
合計	146	－	－	146

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月26日定時株主総会	普通株式	74,339	4	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月29日定時株主総会	普通株式	74,339	利益剰余金	4	平成23年8月31日	平成23年11月30日

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式　（注）１	18,585,120	3,467,306	－	22,052,426
合計	18,585,120	3,467,306	－	22,052,426
自己株式				
普通株式　（注）２	146	249	－	395
合計	146	249	－	395

（注）１．普通株式の発行済株式の株式数の増加は、第１回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株の発行による増加3,467,306株によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満の株式の買取りによる増加249株によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月29日定時株主総会	普通株式	74,339	4	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
現金及び預金勘定	2,635,120千円	1,223,386千円
現金及び現金同等物	2,635,120千円	1,223,386千円

※２

前連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

当連結会計年度において、事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	387,802千円
固定資産	479,458千円
のれん	296,104千円
資産合計	1,163,366千円
流動負債	132,681千円
固定負債	72,445千円
負債合計	205,126千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別の事業本部を設置し、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「太陽電池製造装置事業」、「真空包装機事業」の２つを報告セグメントとしております。

「太陽電池製造装置事業」は、セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、薄膜モジュール製造ライン等を製造及び販売しております。「真空包装機事業」は、小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等を製造及び販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	太陽電池製造装置事業	真空包装機事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	16,101,436	474,063	16,575,500	－	16,575,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	16,101,436	474,063	16,575,500	－	16,575,500
セグメント利益又は損失(△)(注)１．２	△607,823	19,559	△588,263	△817,860	△1,406,123
セグメント資産(注)３	18,614,094	254,402	18,868,496	2,759,862	21,628,359
その他の項目					
減価償却費	298,488	3,596	302,085	27,203	329,289
のれんの償却額	54,285	－	54,285	－	54,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,083,907	792	3,084,700	118,914	3,203,614

(注)１．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

３．セグメント資産の調整額の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日)

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「太陽電池製造装置事業」と「真空包装機事業」は、平成23年12月1日付の組織変更により「太陽電池事業」に統合し、単一の事業として管理することとなったため、当連結会計年度より「太陽電池事業」の単一セグメントとしております。

なお、当該変更に伴う前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更前の「太陽電池製造装置事業」及び「真空包装機事業」の売上高及びセグメント利益又は損失の合計額が、変更後の「太陽電池事業」の売上高及びセグメント利益又は損失に該当しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
１株当たり純資産額　390.71円 １株当たり当期純損失（△）　△46.33円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　300.33円 １株当たり当期純損失（△）　△90.79円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
１株当たり当期純損失		
当期純損失（△）（千円）	△861,058	△1,806,068
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△861,058	△1,806,068
期中平均株式数（株）	18,584,974	19,892,399

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,397,302	884,334
受取手形	108,741	71,204
売掛金	3,062,185	1,145,165
商品及び製品	65,725	32,600
仕掛品	4,797,677	3,343,533
原材料及び貯蔵品	783,474	599,375
前渡金	213,018	－
前払費用	60,286	50,530
繰延税金資産	212,839	48,506
未収消費税等	720,099	1,417
未収還付法人税等	193,222	－
その他	76,262	68,248
貸倒引当金	△11,565	△20,507
流動資産合計	12,679,272	6,224,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,285,815	4,285,239
減価償却累計額	△376,535	△567,973
建物（純額）	3,909,280	3,717,265
構築物	7,023	7,023
減価償却累計額	△2,469	△3,518
構築物（純額）	4,553	3,504
機械及び装置	243,415	86,756
減価償却累計額	△119,237	△46,538
機械及び装置（純額）	124,177	40,217
車両運搬具	47,862	25,704
減価償却累計額	△35,048	△21,345
車両運搬具（純額）	12,813	4,359
工具、器具及び備品	222,744	235,260
減価償却累計額	△146,049	△176,326
工具、器具及び備品（純額）	76,695	58,934
土地	2,063,794	2,063,794
有形固定資産合計	6,191,314	5,888,076
無形固定資産		
特許権	3,709	4,716
ソフトウエア	93,974	55,599
電話加入権	1,608	1,608
無形固定資産合計	99,292	61,925
投資その他の資産		
投資有価証券	22,034	－
関係会社株式	12,979	12,979
出資金	10	10
関係会社出資金	502,253	129,078
関係会社長期貸付金	1,084,958	1,322,673
破産更生債権等	1,082	1,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年８月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
繰延税金資産	11,101	－
保険積立金	137,923	10,756
その他	3,058	106
貸倒引当金	△4,987	△3,462
投資その他の資産合計	1,770,412	1,473,223
固定資産合計	8,061,019	7,423,225
資産合計	20,740,292	13,647,634
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,473,489	379,975
買掛金	763,467	133,121
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	700,000
未払金	329,251	176,214
未払費用	164,519	83,659
未払法人税等	－	10,546
前受金	1,177,380	103,076
預り金	16,958	16,648
受注損失引当金	30,433	18,479
その他	53,022	11,453
流動負債合計	10,708,522	4,633,174
固定負債		
長期借入金	2,275,000	1,575,000
繰延税金負債	－	20,875
固定負債合計	2,275,000	1,595,875
負債合計	12,983,522	6,229,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,174,962	2,812,461
資本剰余金		
資本準備金	2,097,376	2,734,875
資本剰余金合計	2,097,376	2,734,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,273	27,631
特別償却積立金	14,641	11,477
別途積立金	30,635	30,635
繰越利益剰余金	3,417,349	1,801,922
利益剰余金合計	3,488,899	1,871,666
自己株式	△321	△418
株主資本合計	7,760,916	7,418,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,607	－
繰延ヘッジ損益	460	－
評価・換算差額等合計	△4,147	－
純資産合計	7,756,769	7,418,585
負債純資産合計	20,740,292	13,647,634

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
売上高	15,830,038	8,138,932
売上原価		
製品期首たな卸高	98,190	65,725
当期製品製造原価	14,249,740	6,859,338
合計	14,347,930	6,925,063
製品期末たな卸高	65,725	32,600
受注損失引当金繰入額	△99,293	△11,954
製品売上原価	14,182,911	6,880,508
売上総利益	1,647,127	1,258,424
販売費及び一般管理費	2,373,674	1,712,862
営業損失（△）	△726,547	△454,438
営業外収益		
受取利息	38,218	38,426
受取配当金	1,880	－
デリバティブ評価益	17,167	－
保険解約返戻金	336,707	53,054
その他	22,219	48,718
営業外収益合計	416,194	140,199
営業外費用		
支払利息	36,081	48,634
支払手数料	10,494	40,822
為替差損	22,205	165,923
その他	5,981	65,613
営業外費用合計	74,762	320,993
経常損失（△）	△385,114	△635,233
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,623	－
補助金収入	118,742	190,100
特別利益合計	120,365	190,100
特別損失		
関係会社株式評価損	－	733,037
特別退職金	－	151,508
その他	－	13,606
特別損失合計	－	898,152
税引前当期純損失（△）	△264,748	△1,343,285
法人税、住民税及び事業税	7,116	6,143
法人税等調整額	△114,167	193,464
法人税等合計	△107,051	199,607
当期純損失（△）	△157,697	△1,542,892

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		11,470,711	75.7	3,134,136	58.0
Ⅱ　労務費		1,273,615	8.4	997,429	18.5
Ⅲ　経費	※１	2,405,674	15.9	1,273,627	23.5
当期総製造費用		15,150,001	100.0	5,405,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,897,416		4,797,677	
合計		19,047,418		10,202,871	
期末仕掛品たな卸高		4,797,677		3,343,533	
当期製品製造原価		14,249,740		6,859,338	

（注）※１．主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日) 金額（千円）	当事業年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日) 金額（千円）
外注加工費	834,308	325,067
旅費交通費	392,513	287,378
荷造運送費	449,565	171,657

※２．原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算の方法によっております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,174,962	2,174,962
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	637,499
当期変動額合計	－	637,499
当期末残高	2,174,962	2,812,461
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,097,376	2,097,376
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	637,499
当期変動額合計	－	637,499
当期末残高	2,097,376	2,734,875
資本剰余金合計		
当期首残高	2,097,376	2,097,376
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	637,499
当期変動額合計	－	637,499
当期末残高	2,097,376	2,734,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	27,467	26,273
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	2,092
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,194	△734
当期変動額合計	△1,194	1,358
当期末残高	26,273	27,631
特別償却積立金		
当期首残高	18,301	14,641
当期変動額		
税率変更に伴う特別償却積立金の増加	－	496
特別償却積立金の取崩	△3,660	△3,660
当期変動額合計	△3,660	△3,164
当期末残高	14,641	11,477
別途積立金		
当期首残高	30,635	30,635
当期末残高	30,635	30,635

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,644,531	3,417,349
当期変動額		
剰余金の配当	△74,339	△74,339
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	△2,092
固定資産圧縮積立金の取崩	1,194	734
税率変更に伴う特別償却積立金の増加	－	△496
特別償却積立金の取崩	3,660	3,660
当期純損失（△）	△157,697	△1,542,892
当期変動額合計	△227,182	△1,615,427
当期末残高	3,417,349	1,801,922
利益剰余金合計		
当期首残高	3,720,936	3,488,899
当期変動額		
剰余金の配当	△74,339	△74,339
当期純損失（△）	△157,697	△1,542,892
当期変動額合計	△232,037	△1,617,232
当期末残高	3,488,899	1,871,666
自己株式		
当期首残高	△321	△321
当期変動額		
自己株式の取得	－	△97
当期変動額合計	－	△97
当期末残高	△321	△418
株主資本合計		
当期首残高	7,992,953	7,760,916
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	1,274,998
剰余金の配当	△74,339	△74,339
当期純損失（△）	△157,697	△1,542,892
自己株式の取得	－	△97
当期変動額合計	△232,037	△342,331
当期末残高	7,760,916	7,418,585

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△904	△4,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,703	4,607
当期変動額合計	△3,703	4,607
当期末残高	△4,607	－
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,038	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,578	△460
当期変動額合計	△2,578	△460
当期末残高	460	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,134	△4,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,282	4,147
当期変動額合計	△6,282	4,147
当期末残高	△4,147	－
純資産合計		
当期首残高	7,995,088	7,756,769
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	1,274,998
剰余金の配当	△74,339	△74,339
当期純損失（△）	△157,697	△1,542,892
自己株式の取得	－	△97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,282	4,147
当期変動額合計	△238,319	△338,183
当期末残高	7,756,769	7,418,585

６．その他

(1) 役員の異動

①その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役会長　隣　良郎

・新任監査役候補

常勤監査役　山口　明達

・退任予定監査役

常勤監査役　武元　和巳

②就任及び退任予定日

平成24年11月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
太陽電池事業	6,888,361	37.0

(注) １．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
太陽電池事業	3,845,448	25.1	4,583,006	45.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当社グループは、太陽電池事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
太陽電池事業	9,446,749	57.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

太陽電池製造装置事業と真空包装機事業は、平成23年12月1日付の組織変更により太陽電池事業に統合したため、当連結会計年度より太陽電池事業の単一セグメントとしております。

なお、前期比は、前連結会計年度のセグメント合計との比較をしております。